

山口県の財務書類【詳細版】

(平成30年度決算)

令和2年3月

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,031,404	固定負債	1,265,669
有形固定資産	2,856,394	地方債	1,096,773
事業用資産	382,876	長期未払金	1,125
土地	165,669	退職手当引当金	160,818
立木竹	602	損失補償等引当金	1,952
建物	507,654	その他	5,000
建物減価償却累計額	△ 310,823	流動負債	155,070
工作物	45,501	1年内償還予定地方債	136,614
工作物減価償却累計額	△ 29,716	未払金	484
船舶	2,385	未払費用	214
船舶減価償却累計額	△ 1,964	前受金	194
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 129	賞与等引当金	14,514
航空機	609	預り金	3,050
航空機減価償却累計額	△ 609	その他	-
その他	-	負債合計	1,420,739
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,518	固定資産等形成分	3,045,044
インフラ資産	2,458,206	余剰分(不足分)	△ 1,398,944
土地	388,553		
建物	34,711		
建物減価償却累計額	△ 13,153		
工作物	3,922,908		
工作物減価償却累計額	△ 1,894,973		
その他	101		
その他減価償却累計額	△ 82		
建設仮勘定	20,140		
物品	26,880		
物品減価償却累計額	△ 11,568		
無形固定資産	11,572		
ソフトウェア	705		
その他	10,867		
投資その他の資産	163,438		
投資及び出資金	97,424		
有価証券	47,742		
出資金	49,682		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,098		
長期貸付金	30,573		
基金	23,527		
減債基金	-		
その他	23,527		
その他	4,084		
徴収不能引当金	△ 268		
流動資産	35,435		
現金預金	18,537		
未収金	895		
短期貸付金	1,137		
基金	12,503		
財政調整基金	5,831		
減債基金	6,672		
棚卸資産	2,089		
その他	332		
徴収不能引当金	△ 58		
資産合計	3,066,839	純資産合計	1,646,100
		負債及び純資産合計	3,066,839

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	508,864
業務費用	318,458
人件費	174,345
職員給与費	145,885
賞与等引当金繰入額	14,514
退職手当引当金繰入額	10,290
その他	3,655
物件費等	136,389
物件費	37,853
維持補修費	8,194
減価償却費	90,321
その他	21
その他の業務費用	7,724
支払利息	5,737
徴収不能引当金繰入額	262
その他	1,725
移転費用	190,406
補助金等	142,399
社会保障給付	5,732
他会計への繰出金	10,963
その他	31,312
経常収益	16,357
使用料及び手数料	9,640
その他	6,717
純経常行政コスト	492,507
臨時損失	7,071
災害復旧事業費	5,174
資産除売却損	1,406
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	324
その他	168
臨時利益	741
資産売却益	741
その他	-
純行政コスト	498,836

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,678,418	3,283,746	△ 1,605,327
純行政コスト (△)	△ 498,836		△ 498,836
財源	465,943		465,943
税収等	388,332		388,332
国県等補助金	77,611		77,611
本年度差額	△ 32,893		△ 32,893
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 239,277	239,277
有形固定資産等の増加		30,793	△ 30,793
有形固定資産等の減少		△ 270,132	270,132
貸付金・基金等の増加		4,574	△ 4,574
貸付金・基金等の減少		△ 4,511	4,511
資産評価差額	3,354	3,354	
無償所管換等	△ 2,779	△ 2,779	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 32,319	△ 238,702	206,383
本年度末純資産残高	1,646,100	3,045,044	△ 1,398,944

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	471,718
業務費用支出	281,262
人件費支出	180,989
物件費等支出	46,050
支払利息支出	5,737
その他の支出	48,486
移転費用支出	190,456
補助金等支出	142,448
社会保障給付支出	5,732
他会計への繰出支出	10,963
その他の支出	31,312
業務収入	515,655
税収等収入	435,368
国県等補助金収入	63,944
使用料及び手数料収入	9,621
その他の収入	6,723
臨時支出	5,633
災害復旧事業費支出	5,174
その他の支出	459
臨時収入	3,149
業務活動収支	41,453
【投資活動収支】	
投資活動支出	80,462
公共施設等整備費支出	34,015
基金積立金支出	9,391
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37,056
その他の支出	-
投資活動収入	58,270
国県等補助金収入	10,518
基金取崩収入	7,333
貸付金元金回収収入	36,450
資産売却収入	3,105
その他の収入	865
投資活動収支	△ 22,192
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,231
地方債償還支出	135,722
その他の支出	508
財務活動収入	122,424
地方債発行収入	122,424
その他の収入	-
財務活動収支	△ 13,807
本年度資金収支額	5,455
前年度末資金残高	10,032
本年度末資金残高	15,487
前年度末歳計外現金残高	3,438
本年度歳計外現金増減額	△ 388
本年度末歳計外現金残高	3,050
本年度末現金預金残高	18,537

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,125,349	固定負債	1,312,352
有形固定資産	2,950,789	地方債等	1,129,525
事業用資産	383,457	長期未払金	1,125
土地	166,150	退職手当引当金	162,026
立木竹	602	損失補償等引当金	1,952
建物	507,654	その他	17,724
建物減価償却累計額	△ 310,823	流動負債	159,833
工作物	45,501	1年内償還予定地方債等	139,813
工作物減価償却累計額	△ 29,716	未払金	1,614
船舶	2,385	未払費用	220
船舶減価償却累計額	△ 1,964	前受金	194
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 129	賞与等引当金	14,917
航空機	609	預り金	3,075
航空機減価償却累計額	△ 609	その他	-
その他	141	負債合計	1,472,186
その他減価償却累計額	△ 42	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,518	固定資産等形成分	3,138,989
インフラ資産	2,546,802	余剰分(不足分)	△ 1,432,248
土地	411,128		
建物	56,887		
建物減価償却累計額	△ 29,635		
工作物	4,051,164		
工作物減価償却累計額	△ 1,966,332		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 131		
建設仮勘定	23,280		
物品	48,827		
物品減価償却累計額	△ 28,296		
無形固定資産	16,099		
ソフトウェア	707		
その他	15,392		
投資その他の資産	158,461		
投資及び出資金	79,993		
有価証券	47,742		
出資金	32,250		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,098		
長期貸付金	30,573		
基金	26,301		
減債基金	-		
その他	26,301		
その他	13,764		
徴収不能引当金	△ 268		
流動資産	53,578		
現金預金	35,249		
未収金	1,811		
短期貸付金	1,137		
基金	12,503		
財政調整基金	5,831		
減債基金	6,672		
棚卸資産	2,139		
その他	797		
徴収不能引当金	△ 58		
繰延資産	-		
資産合計	3,178,926	純資産合計	1,706,741
		負債及び純資産合計	3,178,926

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	651,412
業務費用	326,025
人件費	175,742
職員給与費	147,068
賞与等引当金繰入額	14,615
退職手当引当金繰入額	10,401
その他	3,658
物件費等	142,142
物件費	39,085
維持補修費	9,101
減価償却費	93,935
その他	21
その他の業務費用	8,142
支払利息	6,021
徴収不能引当金繰入額	263
その他	1,858
移転費用	325,387
補助金等	284,835
社会保障給付	5,732
他会計への繰出金	3,480
その他	31,339
経常収益	25,095
使用料及び手数料	17,892
その他	7,203
純経常行政コスト	626,317
臨時損失	7,111
災害復旧事業費	5,174
資産除売却損	1,446
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	324
その他	168
臨時利益	741
資産売却益	741
その他	-
純行政コスト	632,687

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,732,211	3,440,100	△ 1,707,889
純行政コスト (△)	△ 632,687		△ 632,687
財源	603,774		603,774
税込等	488,571		488,571
国県等補助金	115,203		115,203
本年度差額	△ 28,912		△ 28,912
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 304,553	304,553
有形固定資産等の増加		33,851	△ 33,851
有形固定資産等の減少		△ 336,419	336,419
貸付金・基金等の増加		4,826	△ 4,826
貸付金・基金等の減少		△ 6,812	6,812
資産評価差額	3,354	3,354	
無償所管換等	88	88	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 25,471	△ 301,112	275,641
本年度末純資産残高	1,706,741	3,138,989	△ 1,432,248

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	607,224
業務費用支出	285,088
人件費支出	182,256
物件費等支出	48,243
支払利息支出	6,023
その他の支出	48,566
移転費用支出	322,136
補助金等支出	284,885
社会保障給付支出	5,732
他会計への繰出支出	180
その他の支出	31,339
業務収入	660,881
税収等収入	534,535
国県等補助金収入	101,036
使用料及び手数料収入	18,188
その他の収入	7,122
臨時支出	5,651
災害復旧事業費支出	5,174
その他の支出	477
臨時収入	3,149
業務活動収支	51,156
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,964
公共施設等整備費支出	38,197
基金積立金支出	9,710
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37,056
その他の支出	-
投資活動収入	63,945
国県等補助金収入	10,791
基金取崩収入	7,512
貸付金元金回収収入	36,450
資産売却収入	3,238
その他の収入	5,954
投資活動収支	△ 21,019
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,288
地方債償還支出	138,780
その他の支出	508
財務活動収入	124,264
地方債発行収入	124,264
その他の収入	-
財務活動収支	△ 15,024
本年度資金収支額	15,113
前年度末資金残高	17,085
本年度末資金残高	32,199
前年度末歳計外現金残高	3,438
本年度歳計外現金増減額	△ 388
本年度末歳計外現金残高	3,050
本年度末現金預金残高	35,249

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,177,503	固定負債	1,350,324
有形固定資産	3,031,854	地方債等	1,144,777
事業用資産	461,361	長期未払金	1,125
土地	173,160	退職手当引当金	182,125
立木竹	602	損失補償等引当金	1,952
建物	535,335	その他	20,345
建物減価償却累計額	△ 318,147	流動負債	169,268
工作物	46,563	1年内償還予定地方債等	142,453
工作物減価償却累計額	△ 30,192	未払金	5,765
船舶	2,385	未払費用	334
船舶減価償却累計額	△ 1,964	前受金	259
浮標等	179	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 129	賞与等引当金	15,489
航空機	609	預り金	3,202
航空機減価償却累計額	△ 609	その他	1,766
その他	49,897		
その他減価償却累計額	△ 42	負債合計	1,519,592
建設仮勘定	3,713		
インフラ資産	2,546,802	【純資産の部】	
土地	411,128	固定資産等形成分	3,190,335
建物	56,887	余剰分(不足分)	△ 1,482,418
建物減価償却累計額	△ 29,635	他団体出資等分	19,209
工作物	4,051,164		
工作物減価償却累計額	△ 1,966,332		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 131		
建設仮勘定	23,280		
物品	57,502		
物品減価償却累計額	△ 33,810		
無形固定資産	16,952		
ソフトウェア	1,558		
その他	15,394		
投資その他の資産	128,697		
投資及び出資金	57,277		
有価証券	47,281		
出資金	9,483		
その他	513		
長期延滞債権	8,174		
長期貸付金	148		
基金	28,780		
減債基金	-		
その他	28,780		
その他	34,669		
徴収不能引当金	△ 351		
流動資産	69,215		
現金預金	45,289		
未収金	5,786		
短期貸付金	329		
基金	12,503		
財政調整基金	5,831		
減債基金	6,672		
棚卸資産	2,237		
その他	3,211		
徴収不能引当金	△ 141		
繰延資産	1		
資産合計	3,246,718	純資産合計	1,727,126
		負債及び純資産合計	3,246,718

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	673,384
業務費用	349,519
人件費	188,290
職員給与費	158,476
賞与等引当金繰入額	15,186
退職手当引当金繰入額	10,411
その他	4,217
物件費等	152,738
物件費	45,786
維持補修費	10,340
減価償却費	95,561
その他	1,052
その他の業務費用	8,490
支払利息	6,233
徴収不能引当金繰入額	275
その他	1,982
移転費用	323,865
補助金等	281,315
社会保障給付	5,732
他会計への繰出金	3,480
その他	33,338
経常収益	47,049
使用料及び手数料	34,355
その他	12,694
純経常行政コスト	626,335
臨時損失	8,654
災害復旧事業費	5,174
資産除売却損	2,076
損失補償等引当金繰入額	327
その他	1,077
臨時利益	819
資産売却益	742
その他	77
純行政コスト	634,170

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,762,000	3,546,936	△ 1,800,480	15,544
純行政コスト (△)	△ 634,170		△ 634,170	-
財源	604,780		604,780	-
税金等	488,929		488,929	-
国県等補助金	115,851		115,851	-
本年度差額	△ 29,390		△ 29,390	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 360,043	360,043	
有形固定資産等の増加		36,665	△ 36,665	
有形固定資産等の減少		△ 393,993	393,993	
貸付金・基金等の増加		4,962	△ 4,962	
貸付金・基金等の減少		△ 7,676	7,676	
資産評価差額	3,354	3,354		
無償所管換等	88	88		
他団体出資等分の増加	3,827			3,827
他団体出資等分の減少	△ 162			△ 162
その他	△ 12,590	-	△ 12,590	
本年度純資産変動額	△ 34,873	△ 356,601	318,062	3,665
本年度末純資産残高	1,727,126	3,190,335	△ 1,482,418	19,209

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は(1)～(8)のとおりです。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準に、連結対象団体については、団体に適用される会計基準によっており、処理方法の統一化は行っていません。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………定額法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額により計上

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～80年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、その他（投資その他の資産）、未収金、短期貸付金、その他（流動資産）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、山口県物品規則第6条に定める指定物品（取得価額が200万円以上の物品及び車両・船舶等）の場合に計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が200万円以上の場合に計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)やまぐち農林振興公社	0	1,546	0	1,546
山口県信用保証協会	0	406	0	406
計	0	1,952	0	1,952

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは8件で、請求金額合計451百万円です。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

収入証紙特別会計

土地取得事業特別会計

公債管理特別会計

地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計

就農支援資金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業会計		
港湾整備事業特別会計		
下関漁港地方卸売市場特別会計		
流域下水道事業特別会計		
当せん金付証券発売事業特別会計		
国民健康保険特別会計		

地方公営企業会計の連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）流域下水道事業特別会計については、連結対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

流域下水道事業特別会計 企業債残高 2,809百万円
 他会計繰入金 156百万円

④連結財務書類の対象範囲（対象とする団体名）

団体（会計）名	区分	連結方法
公立大学法人山口県立大学 山口県産業技術センター 山口県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結
(公財)山口県健康福祉財団 (公財)山口きらめき財団 (公財)やまぐち産業振興財団 (公財)やまぐち農林振興公社 (公財)山口県国際交流協会 (公財)山口県暴力追放運動推進センター (公財)やまぐち移植医療推進財団 (一財)山口県国際総合センター (一財)山口県施設管理財団 (一財)やまぐち森林担い手財団 (一財)山口県建設技術センター (一財)山口県老人クラブ連合会 (公社)山口県青果物基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県栽培漁業公社 (一社)無角和種振興公社 (一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会 岩国空港ビル(株) 山口宇部空港ビル(株) 山口県流通センター(株) やまぐち港湾運営(株)	第三セクター等	全部連結

連結対象団体の連結の方法は次のとおりです。

ア 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、県の出資比率が25%以上の公益法人・一般法人若しくは会社法法人を全部連結の対象としています。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）

との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑦ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.8%	206.2%

⑧ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,968 百万円

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額 51,115 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用財産のうち売却中及び入札を予定している資産

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	2,813	1,441
土地	1,192	1,192
建物	1,616	248
工作物	5	1

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 725,151 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 372,294 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 65,392 百万円

将来負担額 1,406,271 百万円

充当可能基金額 16,234 百万円

特定財源見込額 31,917 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 725,151 百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

⑥ 建物のうち4,915百万円は、PFI事業にかかる資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 24,022百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	41,453百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	10,518百万円
未収債権、未払債務等の減少	△ 18,944百万円
減価償却費	△ 90,321百万円
賞与等引当金繰入額	14,514百万円
退職手当引当金繰入額	10,290百万円
徴収不能引当金繰入額	262百万円
損失補償等引当金繰入額	0百万円
資産除売却損	△ 1,406百万円
資産売却益	741百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 32,893百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000百万円
一時借入金に係る利子額	4百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

事業用資産 寄附出による減 24百万円